

総務委員会レポート

大津町いじめ問題再調査
委員会設置条例の制定

総務課

いじめ問題再調査の判断基準

は

質問 再調査の必要性は、どこで判断するのか。

回答 説明資料のフロー図にもあるように、協議した結果

要配慮個人情報という定義について、改正前であった

総務課

大津町個人情報保護条例の一部を改正する条例

に基づき、町長が必要と判断した場合に委員会を設置する。

た、「思想」というのが改正後には消えているがどういうことか。

回答 今回の改正法の規定に、これまでの「思想」という用語が入っていないためである。

質問 要配慮個人情報に、「思想」は含まれないということか。

回答 改正法を踏まえ、「要配慮個人情報」を定義しましたが、信条の中に思想も含まれているものと解している。

一般会計補正予算

総合政策課

新庁舎基本設計・実施設計は

質問 今回の新庁舎基本設計・実施設計に係る補正予算に開発行為の分が含まれてあるが、どのような内容なのか。また、公募型プロポーザルについて、現在、業者から問い合わせ等はあっているのか。

回答 開発行為については、全体の敷地が一万八千㎡あり、過去に水害も発生している。排水関係も含め、しっかりと調査していく。その中で、調整池の必要性についても検討する。

また、公募型プロポーザルについては、まだ問い合わせはなく10月上旬に公募する。情報公開については、審査委員会の中で審議していく。

※プロポーザル方式とは、主に業務の委託先や建築物の設計者を選定する際に、複数の業



者に企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定することです。



旧庁舎

総務課

長期保存文書の今後の対応は

質問 長期文書保存管理業務委託についてだが、長期保存という文書はどのくらいあるのか。

回答 旧庁舎の書庫の一角に保管している。6畳分くらいのスペースに収まっていた量の文書があり、老朽化している書物なので、早めの対応をする。

財政課

質問 普通交付税の減額の原因



仮設書庫

因は何か。

回答 今回の減額の主な原因は、リーマンショック後の法人町民税の減収に伴う財政負担の軽減措置が終了し、基準財政収入額に法人町民税が算入されたため。

一般会計歳入歳出決算の認定

議会事務局

Wi-Fiルーター導入は

質問 Wi-Fi設備は、新庁舎ができるまで、少なくとも2年以上ある。高いものでなければ整備するべきでは。費用は。

回答 今、Wi-Fiルーター1台を導入している。費用は、月によって替わるが、1番安い時期で月額4,000

0円程度で、現在、執行部で役場仮庁舎とオークスプラザ、電算室にWi-Fiの導入が検討中。



ルーター

総合政策課

ふるさと納税の現状は

質問 ふるさと納税について、平成27年度の状況と代理自治体の現況は。

回答 平成27年度のふるさと納税は、寄付件数47件、寄付



さとふるHPはこちらQRコードで



さとふる大津町のページ

金合計は125万円。平成28年度は、熊本地震の関係で、寄付件数493件、寄付金合計1千720万5千226円と大幅に増えた。

代理自治体については、長崎県平戸市と鹿児島県薩摩川内市の2市から業務支援の申し出があり、熊本地震に伴う大津町に対するふるさと納税の受付事務を代理で行っていた。寄付件数142件、寄付金合計365万5千円となっている。

総務課

職員定数の見直しは

質問 人口増加や震災後の復

旧復興の取り組みをするうえで、現在の職員定数の見直しや今後の定数管理の状況について、検討しているか。

回答 現時点では、再任用、任期付職員を含めて職員数は214名。定員管理計画については、震災対応後の状況や人口増加による行政需要の伸びを考えると、全体的な職員定数を見直す時期にきている。

財政課

質問 公債費（町の借金）の残高はいくらで、何年後に支払いのピークを迎えるのか。

回答 平成28年度末の残高は139億円。6月に財政シミュレーションをしたが、平成31年に残高が約200億円になり、平成32年に公債費が約20億円になり、支払いのピークを迎える。

税務課

震災に伴う固定資産税の減額は

質問 震災に伴う固定資産税の今後の取り扱いはどうか。

回答 平成29年度には、評価替えの年ではありませんが、

被害の大きかった固定資産について見直しを行っていく。被災家屋の評価を円滑に実施するため、家屋の罹災証明書書の判定区分に応じて半壊以上の家屋は、国の指針に基づき減額している。一部損壊の減額はない。

森林環境税（仮称）に関する意見書提出を求める請願書



大津町の森林

森林環境税の導入方法は

質問 森林環境税は所得に応じて変わるのか。また、森林環境税が導入されるとなると、今まであった熊本県『水とみどりの森づくり税』は廃止になるのか、それとも引き続き徴収されるのか。

回答 年末に公表される平成30年度の税制改革大綱で明確になってくると思う。

経済建設委員会レポート

公共下水道根幹的施設の
建設工事委託に関する基
本協定の締結

コスト縮減につながるか

質問 下水道事業団に委託することによりコスト縮減ができるのか。



整備箇所

回答 機械、電気等の技術職員を直接採用するより委託したほうが人件費のコスト削減ができます。

町道の路線認定

新たに今年JR豊肥本線沿い、JR大津駅南口東側に新設道路が建設された。



JR大津駅新設（門出2号線）

企業誘致課

町の歳入歳出への影響は

質問 大津町工場等振興奨励補助金を支出して、何年で補助金と同額程度の税金が町に歳入として入ってくるのか。

回答 過去、3社に対し同補助金を支出したが、現在8年が経過した時点で、補助金として支出した額の約半分が固定資産税、法人税として入ってきている。

決算認定

農政課

災害復旧は順調か

質問 熊本地震関連事業において、議会全員協議会などで進捗率や予算執行状況の説明はされているが、報告されている内容以外で顕在化している課題や顕在化しそうな課題はないか。

回答 農家が所有する施設や機械の復旧に対する補助事業において、年度末までの事業完了が必要となるが、業者不足により思うように復旧が進まず、年度末までの事業完了が可能か不安な状況だ。

商業観光課

地蔵祭への補助額は

質問 地蔵祭補助金については次年度以降増額の考えはあるのか。

るのか。

回答 今年は30年ぶりに花火が復活し成功を収めたので、来年度の補助金申請については尺玉の打ち上げ花火をあげたいとの要望があり、花火分の増額が見込まれるが、申請をもとに検討をしたい。



地蔵祭のにぎわい

町キャンプ場の今後は

質問 陽の原キャンプ場について、何らかの動きはあるか。

回答 契約満了で返還したい旨を矢護山開発に申し入れしていたが、民間業者から現在の状態で借入れしたいとの申し出がありましたので、矢護山開発に紹介をおこなっている。

建設課

道路の改良計画は

質問 道路の改良計画はどうなっているか。

整備後、次回は何年後に舗装のやり直しが必要となってくるのかわかるか。

また、経費の標準化計画や維持管理などを含めた整備計画はどうか。

回答 道路の長寿命化計画で、幹線道路であれば点検・調査を実施していますが、一般の道路は点検等も実施していないのが、現状だ。

幹線道路であれば、例えば20年後に再び舗装整備の必要があるなど道路台帳の整備も完了したので、今後は進めていきたい。

しかし、一般道路は幹線道路と管理の仕方なども違ってくるので、何年経過後に修理が必要となるかは、一様に取扱いが困難ですが、計画的に整備ができるよう検討する。

都市計画課

あけぼの団地の改修は

質問 あけぼの団地改修工事の全体の進捗状況はどうなっ

ているのか。

回答 あけぼの団地全体で15棟あり、平成27年度までに2棟完了している。今年度1棟完了し、1棟工事中です。当初の計画では、年間2棟改修し8年間で全体の改修を行う予定でした。今後は町の財政部局と協議をしながら改修を進めたい。



改修後のあけぼの団地

質問 団地の改修後、家賃も上がると思うがそれにより住めなくなったとか、引っ越さなければならなくなったということが出てきていないか。

回答 改修工事を始める前にアンケートにより工事範囲と家賃の関係を示して、今回の改修範囲を決めている。改修

前後、高額所得者の方で何人か引っ越されたと聞いているが、所得が低い方が引っ越されたということは聞いていない。

大津町外四ヶ市町村共有財産管理

繰越金の状況は

質問 繰越金について、適正な範囲があるのではないか。

回答 熊本県が真木団地で造林していました約140ヘクタールの山林を伐採している。



山林伐採後

伐採後、県は植栽しないので、四ヶ市町村で造林しています。その費用を繰越金でまかなう予定である。

公共下水道特別会計

今後の整備計画は

質問 今後の下水道整備の計画はどうなるのか。



下水道課

回答 5年おきに認可区域の見直しを行い、合併浄化槽との経済比較や、将来の人口推計等考慮しながら整備を進めていく計画だ。

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

使用料徴収の状況は

質問 農業集落排水事業費分担金、使用料の未納があるが、その理由は何か。

回答 農業者のなかで、生活困窮が主な理由です。訪問し

て実情を調べた所、健康面で不安がある方や、生活保護を受けたくても資産の問題で受けられない方等で、今後は、未納分徴収が進められるよう、関係各課と手続き等進める。

工業用水道事業会計利益の処分及び決算

使用水量の推移は

質問 使用水量は、今後増える予想はあるか。



矢護川浄化センター

回答 企業が設備の増設等によって更に工業用水が必要になれば、将来的に増える可能性はある。

造林事業

安全祈願

9月7日（木）町有林瀬田裏（山の神）において、家人町長、桐原議長、経済建設委員会委員、菊池森林組合、大津町基本財産林保護委員の方々とともに造林事業安全祈願をおこないました。



文教厚生委員会レポート

いじめ問題対策連絡協議
会設置条例の制定

学校教育課

いじめの実態は

質問 社会的な背景の中で、昔と今とではいじめがどう変わったと理解しているのか。大津町のいじめの実態はどうか。

回答 特に現代は人間関係が複雑で、様々な社会的影響を子どもたちは受けている。しかも情報化社会ということで、今までは想像できなかったような広がりをもち見えにくくなっている。もう一つは子どもと大人の関係。地域の基本的な社会の教育力があつたが、それも落ちている。一番の基盤である家庭自体の教育力も非常に低下している。

平成28年度はいじめの認知件数は24件で、いずれも解決しています。本年度は8月末現在で4件あり、こちらも解決している。

都市公園条例の一部を改
訂する条例

生涯学習課

多目的広場の料金は

質問 多目的広場の料金設定の根拠は何か。料金設定は、妥当なのか。



多目的広場

回答 民間ベースで使用料を積算すると1時間当たりの単価が半面で12,760円となり、公共施設としては高すぎる。県内類似施設の使用料を比較すると、ほとんどの施設が1時間2,000円で95%以上がサッカーによる利用。今回の改正では、より多くの

町民の皆さんに多目的に使用していただけるよう料金設定を行った。

施設ごとの1人1時間あたりの使用料金単価を比較したが妥当であると判断した。

公の施設の他の団体の利用に関する協定

生涯学習課

図書館の連携は

質問 熊本市の図書館など、お互いの利用について、運営管理でどれだけ連携ができるのか。

カードを1枚にし、検索が一度にできるシステムの共有化や、熊本市で借りた本をおおづ図書館で返却できるなど物流システムについてはどうか。また、今後の見込みは。

回答 たとえば、おおづ図書



おおづ図書館

館に利用登録した熊本市民が書籍等を返却されない場合、おおづ図書館から督促を行う。今回の協定内容には、図書館システムの共有化や物流システムとの構築は含まれていない。おおづ図書館の熊本市民の利用は、新規で現在の300人を超えることはないだろう。ただし、熊本市民の通勤・通学者の登録は増加を見込んでいる。

一般会計補正予算

住民課

復興仮設住宅について

質問 復興仮設住宅の住宅維持費の修繕料、1戸あたり20万円の根拠は何か。

回答 転居後の部屋を次の方に貸し出すためのメンテナンス費用で、今までの実績平均額。

質問 復興仮設住宅の移転費支援の委託料について、1件当たり10万円の根拠は何か。

回答 復興基金交付金の事業で、県の試算で1件あたり10万円なので、この金額で計上した。

福祉課

支え合いセンターの活動状況は

質問 熊本地震関連で仮設住宅の居住者の見守り状況として、支え合いセンターの活動状況はどうか。

回答 昨年10月から今年7月末まで、訪問・電話・相談など合計7139件。サロンや茶話会も定期的に開催している。

介護保険課

被災者見守りは

質問 熊本地震関係費で、被災者見守り対策強化事業について在宅の単身高齢者に対する何らかの手当はあるか。

回答 既存のほつとライン体制整備事業にて対応。みなし・仮設に1日1回連絡が取れているとは言えないが、1週間に数回の接触は行っている。

学校教育課

フッ化物洗口の状況は

質問 フッ化物洗口の実施について、同意していない児童

生徒は全体でどれくらいいるか。全校に取り入れたことで、歯科受診率や虫歯保有率の目標をいつ頃どのように判断するか。



フッ化物洗口

回答 未同意は約1割。全校実施だが学年ごとに段階的に増やしている学校もあるため、全体的には把握はしていない。熊本県は虫歯保有率が1・21本で、それを全国平均0・9本にするように取り組んでいる。大津町は1・46本なので長期的に考えている。

生涯学習課

地域コミュニティ施設再建について

質問 地域コミュニティ施設等再建支援事業費補助金について、被害を受けている施設は、何箇所あるのか。補助事業の期間はどれだけか。

回答 該当箇所は32箇所だが、

今後増えるだろう。地域生涯学習施設の復旧は5年間、地域コミュニティ施設は復興基金の10年間だが、基金が続く限りとなる。

一般会計歳入歳出決算の認定

福祉課

障がい者への避難所情報は

質問 障がい者や障がい児に対して、災害が発生した場合、どこへの避難所に行くなどの情報は明確に示してあるのか。

回答 避難行動要支援者名簿に関する同意書を7月末までにいただいている。個別支援計画など調整し個別支援台帳を作っていく。

学校教育課

特別支援補助員は足りているのか

質問 特別支援学級の児童生徒が増えているが、特別支援補助員の人数は変わっていない。支援はできているのか。

回答 特別支援補助員は、開設している学級に複数学年の

児童生徒が在籍している場合に配置している。

昨年は加配する必要がなかった。必要な場合は予算措置できるように要求していく。

質問 不登校の人数が41人で、増えていると心配しているが、対策は何かあるか。

回答 不登校の人数は、大津町だけでなく菊池管内は増加傾向。担任が子どもたちの状況を把握することが重要で、子どもたちが相談できる体制づくりをしている。

また、生徒指導の校内委員会で情報共有をして、電話や家庭訪問を行い、担任だけでなく、学年主任や場合によっては管理職も含めて組織的な対応をしている。

質問 学力・知能テストが小中学校で実施されているが、結果とそれに対する今後の対策は。

回答 熊本県と同程度。今年の傾向としては、中学校の基礎の部分が昨年度を若干下回っており、応用の部分が平均を若干上回っている。この結果を分析し、今後の学力充実を図っていく。

子育て支援課

町立幼稚園の今後と待機児童は

質問 町立幼稚園の非常勤職員は足りているのか。

また、今後の方針で「町立幼稚園の統廃合および認定こども園への移行を総合政策の中に組み込んでいく必要がある」と書いてあるがこれはどういうことか。



町立幼稚園

回答 支援が必要な子どもが増え、マンツーマンで寄り添わなければならぬ子どももいる。必要に応じて人員配置をしているが、現在、産休代替職員も見つからない状況。来年度以降の園児数の状況や近隣市町村の状況を見ながら、今後は大津幼稚園と陣内幼稚園の2園を統合するなどの施策も必要だと考えている。

質問 保育園の待機児童をゼロにするということだが、大津町もまだ、60人の待機児童がいる。今後どのような対応改善をしていくのか。

保育士の待遇が低いなど、待遇改善について他の市町村との兼ね合いも考慮しながら、国の指導で行われていると思うが、今後、町としてもそれ以上の自主財源が必要になるためどう取り組むのか。

回答 他県で住居手当などを出して保育士確保に努めている県もあると聞く。それがどう定着しているかを確認すべきだと思う。

保育士確保については、他市町や県に情報を得て対処していく。待機児童については、認定こども園で60人の枠、第二よこび保育園で90人定員を108人まで受け入れるが、それですべて解消できるというわけではない。ただ、少しは緩和するのではないかと考えられる。

おわびと訂正

議会だより第80号に、英検受験料補助金について「県内で先駆けている市町村はない」と記載しましたが、産山村が実施されていました。